

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期	第68期	第67期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	16,887	15,533	33,966
経常利益又は経常損失()	(百万円)	299	425	275
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	117	170	524
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	163	404	252
純資産額	(百万円)	10,678	10,885	10,529
総資産額	(百万円)	29,142	29,469	29,768
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	9.83	14.29	43.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.6	36.9	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,900	2,734	1,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,047	2,904	2,365
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	407	114	682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,115	3,720	3,764

回次		第67期	第68期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	15.21	19.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等の効果により円高是正や株価上昇が進み、景気回復に向けた動きを見せました。一方で、新興国の一部で経済成長の鈍化傾向が見られ、海外景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、北米やアジアを中心とした海外需要が堅調に推移しました。国内市場においては、生産・販売がエコカー補助金終了の影響等により減少となったものの、9月単月ではともに前年を上回るなど回復の兆しが見られました。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高155億33百万円（前年同期比8.0%減少）、営業利益は前年同期比37百万円増の3億66百万円（前年同期比11.4%増加）、経常利益4億25百万円（前年同期比42.4%増加）、四半期純利益1億70百万円（前年同期は1億17百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エンジン部品事業)

海外生産において、インドネシアでは日系自動車メーカーの販売が好調であることから売上が増加しました。しかし、国内生産では大口顧客向けの売上が減少しました。

その結果、売上高118億32百万円（前年同期比9.7%減少）、営業利益5億60百万円（前年同期比9.4%減少）となりました。

(機械装置事業)

主力の自動車向け工作機械の国内設備投資が低調であったため、売上は減少しました。

一方、利益面では、前連結会計年度において棚卸資産評価損として処理済であった太陽電池関連のワイヤソー在庫の販売が進み、損失額は減少しました。

その結果、売上高19億70百万円（前年同期比13.9%減少）、営業損失2億78百万円（前年同期は3億62百万円の営業損失）となりました。

(環境機器事業)

省エネ型エアポンプ及びディスプレイシステムの販売が売上に寄与した結果、売上高15億44百万円（前年同期比17.5%増加）、営業利益68百万円（前年同期比46.2%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高1億86百万円（前年同期比6.3%増加）、営業利益8百万円（前年同期比67.6%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円（前連結会計年度末比1.0%）減少し、294億69百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円（前連結会計年度末比10.1%）減少し、155億92百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少14億29百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億50百万円（前連結会計年度末比11.7%）増加し、138億77百万円となりました。

この増加の主な要因は、建設仮勘定の増加16億2百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億19百万円（前連結会計年度末比8.7%）減少し、117億2百万円となりました。

この減少の主な要因は、未払金の減少4億57百万円及び短期借入金の減少4億円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円（前連結会計年度末比7.2%）増加し、68億81百万円となりました。

この増加の主な要因は、社債の増加3億70百万円及び長期借入金の増加2億37百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円（前連結会計年度末比3.4%）増加し、108億85百万円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加2億36百万円及び利益剰余金の増加1億23百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億4百万円（前年同期比19.4%）増加し、37億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、27億34百万円（前年同期は19億円の増加）となりました。これは主に、減価償却費9億12百万円、売上債権の減少額18億26百万円等の増加要因、及び貸倒引当金の減少額3億48百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、29億4百万円（前年同期は20億47百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億82百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1億14百万円（前年同期は4億7百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13億円、社債の発行による収入4億円の増加要因、及び長期借入金の返済による支出11億8百万円、短期借入金の純減額4億円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
ヤスナガタイランド カンパニーリミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	510 (注1)	平成25年7月 (注1)	平成27年1月 (注1)
ヤスナガタイランド カンパニーリミテッド	タイ	エンジン 部品	生産設備	948 (注2)	平成25年6月 (注2)	平成27年4月 (注2)

(注) 1. 前連結会計年度末の計画は、投資総額が995百万円、着手年月が平成26年3月、完了予定年月が平成27年7月でありましたが、生産計画の見直し等により、それぞれ上記のとおり変更しております。

2. 前連結会計年度末の計画は、投資総額が1,129百万円、着手年月が平成26年3月、完了予定年月が平成27年1月でありましたが、生産計画の見直し等により、それぞれ上記のとおり変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
韓国安永	韓国	エンジン 部品	生産設備	417	平成25年7月	平成26年8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		12,938,639		2,142		2,104

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)Y A S N A G	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,151	16.62
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	694	5.37
安 永 暁 俊	三重県伊賀市	359	2.78
浅 井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南 1 -16-30	245	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	230	1.78
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) (注) 2	東京都港区浜松町 2 -11- 3	199	1.54
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	160	1.24
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 - 6	158	1.22
計		4,713	36.43

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,200	119,622	
単元未満株式	普通株式 1,239		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,622	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765	3,721
受取手形及び売掛金	7,764	6,334
商品及び製品	830	859
仕掛品	2,335	2,375
原材料及び貯蔵品	1,406	1,505
繰延税金資産	341	173
未収入金	351	294
その他	557	340
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	17,341	15,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,826	9,994
減価償却累計額	5,915	6,016
建物及び構築物(純額)	3,911	3,977
機械装置及び運搬具	23,168	23,940
減価償却累計額	18,801	19,717
機械装置及び運搬具(純額)	4,367	4,223
工具、器具及び備品	6,398	6,348
減価償却累計額	6,003	5,982
工具、器具及び備品(純額)	395	365
土地	1,958	1,963
建設仮勘定	520	2,122
有形固定資産合計	11,153	12,653
無形固定資産		
のれん	37	29
その他	78	66
無形固定資産合計	116	96
投資その他の資産		
投資有価証券	628	613
繰延税金資産	123	157
その他	883	363
貸倒引当金	478	7
投資その他の資産合計	1,157	1,127
固定資産合計	12,427	13,877
資産合計	29,768	29,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	4,375
短期借入金	2,700	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,176
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,174	1,717
未払法人税等	131	72
賞与引当金	339	366
工事損失引当金	26	20
設備関係支払手形	54	15
リース資産減損勘定	223	206
その他	394	391
流動負債合計	12,821	11,702
固定負債		
社債	120	490
長期借入金	5,854	6,091
繰延税金負債	35	-
退職給付引当金	102	123
役員退職慰労引当金	68	70
環境対策引当金	39	20
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	122	10
固定負債合計	6,417	6,881
負債合計	19,239	18,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,571	6,694
自己株式	330	330
株主資本合計	10,498	10,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	204
為替換算調整勘定	176	59
その他の包括利益累計額合計	30	264
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,529	10,885
負債純資産合計	29,768	29,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,887	15,533
売上原価	14,951	13,529
売上総利益	1,936	2,003
販売費及び一般管理費	1,607	1,637
営業利益	329	366
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	5	6
受取賃貸料	13	14
為替差益	-	125
その他	40	26
営業外収益合計	64	180
営業外費用		
支払利息	48	50
社債発行費	-	19
為替差損	8	-
減価償却費	8	16
その他	29	33
営業外費用合計	94	120
経常利益	299	425
特別利益		
固定資産売却益	32	4
その他	0	-
特別利益合計	32	4
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	18
固定資産除却損	4	35
リース解約損	3	2
その他	0	0
特別損失合計	8	57
税金等調整前四半期純利益	323	373
法人税、住民税及び事業税	126	89
法人税等調整額	314	112
法人税等合計	440	202
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	117	171
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	117	170

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	117	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	3
為替換算調整勘定	5	236
その他の包括利益合計	45	233
四半期包括利益	163	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	404
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323	373
減価償却費	941	912
減損損失	-	18
のれん償却額	7	7
有形固定資産売却損益（は益）	32	4
有形固定資産除却損	4	35
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	348
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	12
前払年金費用の増減額（は増加）	96	85
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	2
賞与引当金の増減額（は減少）	81	27
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	38	-
受取利息及び受取配当金	10	13
支払利息	48	50
為替差損益（は益）	7	73
売上債権の増減額（は増加）	159	1,826
たな卸資産の増減額（は増加）	322	75
仕入債務の増減額（は減少）	194	170
前受金の増減額（は減少）	66	58
未収消費税等の増減額（は増加）	319	78
その他	242	251
小計	1,611	2,938
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	48	52
法人税等の還付額	400	16
法人税等の支払額	75	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	0	0
有形固定資産の取得による支出	2,048	2,882
有形固定資産の売却による収入	42	16
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	13	2
その他	28	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,047	2,904

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	400
長期借入れによる収入	500	1,300
長期借入金の返済による支出	881	1,108
社債の発行による収入	-	400
社債の償還による支出	30	30
配当金の支払額	95	47
少数株主への配当金の支払額	-	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	533	44
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	3,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,115	3,720

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	62百万円	
支払手形	142 "	
設備関係支払手形	136 "	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	54百万円	53百万円
荷造及び発送費	285 "	276 "
貸倒引当金繰入額	3 "	17 "
給料手当及び福利費	471 "	519 "
賞与引当金繰入額	42 "	52 "
退職給付費用	30 "	30 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	6 "
試験研究費	271 "	250 "
減価償却費	27 "	28 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	3,117百万円	3,721百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	3,115百万円	3,720百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 8 日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 7 日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,110	2,287	1,315	16,712	175	16,887		16,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	0	11	277	289	289	
計	13,110	2,298	1,315	16,723	453	17,177	289	16,887
セグメント利益 又は損失()	618	362	47	303	26	329	0	329

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エンジン部品」のセグメント利益が31百万円増加し、「機械装置」のセグメント損失が0百万円減少し、「環境機器」のセグメント利益が2百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,832	1,970	1,544	15,347	186	15,533		15,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高		396		396	247	644	644	
計	11,832	2,367	1,544	15,744	433	16,178	644	15,533
セグメント利益 又は損失()	560	278	68	351	8	359	7	366

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	9円83銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	117	170
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	117	170
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,492	11,963,417

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第68期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。